

中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書

中小企業は、地域の経済や雇用の要として非常に大きな役割を果たしている。特に、東日本大震災からの復旧・復興において、地域に根ざす中小企業が日本経済の屋台骨であることが、あらためて認識された。

しかし、我が国の経済環境は長引くデフレ・円高に加え、原燃料の価格高騰、電気料金の引き上げ、電力需給の逼迫など、厳しい状況が続いている。こうした中、柔軟な対応力、技術力、商品開発力など優れた潜在力を持つ中小企業においても、苦しい経営を余儀なくされている。

我が国の本格的な経済成長への道を確認するためには、雇用の大多数を支え、日本経済の礎となっている中小企業の活性化を図る視点が重要であり、中小企業の成長が景気回復の鍵といえる。

よって、政府においては、中小企業の重要な役割を踏まえ、その成長を支援するために、以下の事項を実施するよう強く要望する。

記

- 1 環境、健康、医療など新たな成長分野における中小企業の取り組みを支援するために、融資政策や経営支援を強化すること。
- 2 地域の中小企業に雇用や仕事を生み出すために、老朽化した社会インフラの修繕・補強など、必要な公共事業に対し、一定期間、集中的な投資を行うこと。
- 3 中小企業の新たな投資を促進し、雇用の維持・創出に資する制度を拡充すること。
- 4 電力の安定的な供給体制の構築をめざし、自家発電設備や省エネルギー機器、デマンド監視装置などの導入及びLEDなど高効率照明への買い換えを促進するための支援を拡充すること。
- 5 中小企業の将来性と事業の継続性を確保するために、学生や若者の雇用マッチング事業を強化するなど、優秀な若手人材の確保のための対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成24年（2012年）11月2日

札幌市議会

（提出先）内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣
（提出者）全議員